

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 15 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称 総合戦略課 課長 宮崎 育雄
施策	14	公共交通の利便性の向上	関係課	総務課(消防・防災)、総務課(新治支所)

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①公共交通を使って、日常生活で便利に移動ができる。	基本事業	1 公共交通の確保	町民
		2 公共交通の利便性の確保		町民	公共交通を便利に利用できる。
		3			
		4			
		5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	日常的に公共交通を利用している町民の割合	%	実績値	8.6	8.6	8.3	9.6	9.6	8.8
			目標値		8.8	8.9	9.1	9.2	9.2	9.2
B	路線バス利用者数	千人	実績値	223	223	245	251	254	268	
			目標値		220	220	220	220	210	200
C	鉄道利用者数(在来線/新幹線)	人	実績値	1,363/727	1,378/761	1,369 / 767	1,280 / 816	1,251 / 740	1,204 / 731	
			目標値		1,300/740	1,260/752	1,220/764	1,180/776	1,140/788	1,100/800
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 公共交通が便利になれば、利用者数が増加すると考えられるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※あなたはどの程度、町内の公共交通(バス・電車など)を利用していますか。→「ほぼ毎日」、「週に1日以上」、「月に1日以上」と回答した人の割合</p> <p>B) 公共交通が便利になれば、利用者数が増加すると考えられるため成果指標とした。 水上線及び猿ヶ京線の年度延べ人数 路線バス会社への聞き取りによる</p> <p>C) 公共交通が便利になれば、利用者数が増加すると考えられるため成果指標とした。 JR東日本のデータによる(HPより) 在来線は、後閑駅・水上駅の1日平均値の合計 新幹線は、上毛高原駅の1日平均値</p>
-------------------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 成り行きでは、過去の経緯から毎年度10%程度減少すると予想される。公共交通の利用者の絶対数を減少させないようにすることを目標としながら人口減少を勘案し、平成29年度9.2%をめざす。</p> <p>B) 日常的に公共交通を利用している町民の割合との相関関係が強く、同様に毎年度10%程度減少すると予測される。現状の水準を維持したいが、利用者絶対数(特に学生)が減少することを考慮し、平成29年度200千人を目指す。</p> <p>C) 在来線の利用者数は今後も減少傾向にあると想定され、毎年度5%ずつ減少すると設定した。新幹線の利用者数は過去の推移から短期的には大幅な減少はないと設定したが、北陸新幹線が平成26年に全線開通することに伴い、上越新幹線の便数減少が懸念される。現段階では、どちらも成り行きに対して平成29年度の利用者数を10%伸ばすことを目標とする。平成27年3月に北陸新幹線が全線開通したが、上毛高原駅に停車する本数の変更はなく、目標値はこのままとする。</p>
-----------	---

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <p>①公共交通の重要性を認識し、できるだけ利用する。 ②事業者は、公共交通サービスの向上に努める。 ③地域住民は、公共交通の必要性を意思表示する。</p>	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <p>①機能性と快適性を兼ね備えた駅の周辺整備を推進する。 ②利用しやすい公共交通ネットワークを構築するために、各機関の連携に必要な調整を行う。 ③現行路線維持のための利用促進を行うとともに生活公共交通の確保に努める。</p>
---------------	---	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？</p> <p>①高齢化が進むと、自ら運転して移動しない人が増加すると考えられ、公共交通は重要となる。 ②人口減少により、公共交通利用者数の減少が見込まれる。 ③学生の減少とともに、学生の路線バスの利用が減少する可能性がある。 ④県は、赤字路線に対する補助制度の見直しを検討しているため、注視していく必要がある。 ⑤路線バスの利用者は増加しているものの、路線バス会社の収益が悪化している。現行の運行本数や路線等の縮小、あるいは路線廃止または委託路線となる可能性がある。平成27年12月の時刻改正にあわせて、水上線の運行台数が6台から5台に1台減となった。</p>	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？</p> <p>①自家用有償バス運行路線地域住民から、交通弱者対策のためにも、自家用有償バス運行継続の声がある。 ②町民アンケートによると、公共交通に対する不便の具体的内容は、I.本数が少ない=75.3%、II.運賃が高い=40.0%、III.バス停や駅が遠い=30.4%となっている(順位は変わらず)。また、「高齢者の足の確保」「バスカードの購入場所の増設」「タクシーが足りない」などの声がある。</p>
-----------	--	---

施策	14	公共交通の利便性の向上	主管課	名称 総合戦略課 課長 宮崎 育雄
----	----	-------------	-----	----------------------

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>① 日常的に公共交通を利用している人の割合は、平成26年度は9.6%、平成27年度は9.6%、平成28年度は8.8%であった。</p> <p>② 路線バス利用者数は、平成25年度245千人、平成26年度は251千人、平成27年度は254千人、平成28年度は268千人と増加傾向にある。</p> <p>③ 在来線の1日平均駅乗車人数は、平成25年度は1,369人、平成26年度は1,280人、平成27年度は1,251人、平成28年度は1,204人と減少傾向にある。</p> <p>④ 新幹線の1日平均駅乗車人数は、平成25年度767人、平成26年度は816人、平成27年度は740人、平成28年度は731人に減少した。</p> <p>※路線バス利用者は平成24年度に開始したみなかみバスカードの影響により増加している。在来線及び新幹線ともに通学・通勤利用者は微減と思われる。昨年度は観光客数が減少に転じたことにより利用者数が伸びなかったと推測する。</p> <p>※公共交通に不便を感じている町民の割合は、平成27年度の47%から平成28年度は48.3%となり平成26年度と同数となった。不便の内容の時系列比較は、「本数が少ない」は平成24年度76.1%から平成25年度73.7%と下降したが、平成26年度75.3%、平成27年度78.2%、平成28年度77.8%となった。「運賃が高い」は平成24年度40.5%、平成25年度33.6%と下降したが、平成26年度は40.0%と上昇し、平成27年度は39.5%、平成28年度は39.3%とほぼ横ばい。また「バス停や駅が遠い」は平成24年度35.9%、平成25年度は30.4%と下降したが、平成26年度は34.3%、平成27年度は35.7%、平成28年度は35.9%とほぼ横ばい状態である。</p>
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。
成果実績に対する総括		<p>① 事業者が運行する町内バス路線で使用できる「みなかみバスカード」の販売を平成24年度から開始し、引き続き継続している。平成28年度の販売実績は4,566枚(対前年比98%)であった。</p> <p>② 路線バスの時刻表の世帯配布を年1回行った。</p> <p>③ 後閑駅前駐車場(コインパーキング)の利用は、平成24年度は年間13,122台、平成25年度12,350台、平成26年度11,697台、平成27年度は11,355台、平成28年度は15,571台であった。</p> <p>④ 平成26年12月から運用を開始した上毛高原駅前有料コインパーキングの年間延べ利用台数は平成27年度は51,200台、平成28年度は51,586台であった。</p> <p>⑤ 月夜野道路ターミナル パーク&ライド駐車場の清掃及び草刈りを実施した。</p>	

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1 公共交通の確保	<p>① 町内のバス路線の利用者の維持確保。</p> <p>② 路線バス会社の収益悪化による路線バスの減便等。</p>	<p>① 事業者への委託路線にせよバス路線を維持確保するため、バスカードの販売を継続すると共に、運行業者と利用者が協力して利用者増を図る。</p> <p>② 自家用有償バス事業については、利用者の推移に注視しながら、地域住民のバス利用促進を行う。</p>
	2 公共交通の利便性の確保	<p>① 鉄道、路線バス共に一時間に一本程度と本数が少ない。</p> <p>② 町内に集落が点在し、公共交通が全ての地域を運行していない。</p>	<p>① バス路線については、利用者の声などを事業者に投げかけながら、事業者と協力し、利便性の確保に取り組む。</p>
3			

14 公共交通の利便性の向上

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	民間路線バス運行区間延長事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,700,000 円			
施策体系	施策	14	公共交通の利便性の向上		水上地区内で運行する路線バス(一日各一便)に対して補助金を支出。 ①水上駅～湯ノ小屋線の最終便の補助。 ②宝川入口～水上駅線の朝一便の補助。		H27年度に水上線内を運行する路線バスが1台減少、対象となる本便は継続運行している。町内の路線バス利用者数は増加。H28は約261千人が利用。		事業実績			
	基本事業	01	公共交通の確保						利用者数(宝川発・湯ノ小屋着)			
根拠	無	組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	10	平成27年度	平成28年度	単位
										115・111	81・133	人

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	自家用有償バス(猿ヶ京法師線)運行事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,691,327 円				
施策体系	施策	14	公共交通の利便性の向上		自家用有償バスの運行に関する事業 自家用有償バス(自家用有償旅客運送)とは、町が交通空白地域に対応するため、国土交通大臣が行う登録を受け、町内猿ヶ京～法師間において住民の運送その他の国土交通省令で定める旅客の運送を行うバス。 (道路運送法 第78条、第79条)		利用率を向上させるため、前年度同様冬期間の赤沢スキー場乗り入れを行い、利用者数の向上に努めた。		事業実績				
	基本事業	01	公共交通の確保						乗車人数				
根拠	有	組織	新治支所 庶務・住民サービス	課 G	課長	原澤 志利		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	H ~ 年間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	16	平成27年度	平成28年度	単位
										6,386	6,727	人	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	自家用有償バス(猿ヶ京法師線)車輛整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	8,674,550 円				
施策体系	施策	14	公共交通の利便性の向上		自家用有償バス法師線の老朽化した車輛を更新し、輸送の安全性向上と利用者の利便性向上を図る。		課題に対する取り組み無し		事業実績				
	基本事業	01	公共交通の確保						整備(更新)台数				
根拠	有	組織	新治支所 庶務・住民サービス	課 G	課長	原澤 志利		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	H ~ 年間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	16	平成27年度	平成28年度	単位
										0	1	台	

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	路線バス回数乗車券購入費助成事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円				
施策体系	施策	14	公共交通の利便性の向上		路線バスの利用者の運賃負担軽減のため、町民のみが使用できる「みなかみバスカード」の販売。バスカードは運賃の約46%で購入でき、実質半額以下で乗車できることとなる。		販売窓口の増設について検討中。路線バスの利用者数はバスカード事業を開始してから右肩上がりに増加している。		事業実績				
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保						バスカード販売枚数・作成枚数				
根拠	有	組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	H ~ 年間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	10	平成27年度	平成28年度	単位
										4638・5000	4566・0	枚	

14 公共交通の利便性の向上

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009	上毛高原駅前駐車場管理運営事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,758,714 円		
施策体系	施策	14	公共交通の利便性の向上		上毛高原駅前の有料駐車場の管理運営。コインパーキング形式、料金は入庫から2時間無料、以降1時間ごと100円を課金。24時間で上限1,000円。63台の駐車スペース(うち2台は障害者用駐車場)	広報誌等に掲載して周知を図っている。機械点検や苦情等の一次対応は専門業者に委託した。駐車場の草刈り等を実施。	事業実績				
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保				利用台数				
根拠	無	組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 26 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	10	
							送迎車の路駐が完全には無くならない状況である。今後、様子を見たい。	継続して管理運営する。			
								平成27年度	平成28年度	単位	
							51,200	51,586	台		

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010	路線バス案内パンフレット作成事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	14	公共交通の利便性の向上		路線バスの停留所の表示を改修することに伴い、それに対応したパンフレットを作成する事業である。	町観光協会において、観光客を対象としたマップ作成を始めているため、町で作成する必要性は低い。よって、H27年度は作成せず。	事業実績				
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保				作成枚数				
根拠	無	組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	10	
							さらなるバス路線の利用促進には、町商工会や観光協会と協力し、バス路線の利用者への優待サービスなどを行うことにより、さらなる利用促進につながると考える。	今後は、観光協会が作成することから町では作成しない。			
								平成27年度	平成28年度	単位	
							0	0	枚		

14 公共交通の利便性の向上